

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」（第7回）議事概要について

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

1．専門調査会の概要

日時：平成16年5月26日（水）16:00～18:00

場所：富国生命ビル28階「第1・第2併用会議室」

出席者：秋草、阿部、越澤、小嶋、澤井、濱田、廣井、樋口、溝上、翠川、村瀬の各委員
井上防災担当大臣、佐藤副大臣、坂内閣府審議官、尾見政策統括官（防災担当）他

2．議事概要

東日本電信電話株式会社サービス運営部松岡部長より「NTTグループの災害対策」について、独立行政法人消防研究所室崎理事長より「阪神・淡路大震災における火災からの教訓」について、溝上委員より「地震ワーキンググループ中間報告」について、ご説明をいただいた後、これらについてご議論いただいた。

各委員からは以下のような意見等が出された。詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。

<NTTグループの災害対策について>

災害時優先電話をランク付けすることは可能であり、現在でも2群に分かれているが、さらに細分するとすれば課題もあろう。

災害伝言ダイヤル「171」については、これまで固定電話や携帯電話で利用できるようにしてしたが、現在、改善を検討している。特にインターネットやWebの特徴を取り込んでリニューアルしたい。

<阪神・淡路大震災における火災からの教訓について>

発災直後の消防力には限界があることから部隊投入には戦略が必要である。発災直後しばらくは部隊を待機させ、被害情報を収集してから重点的に投入するという考えもあるが、家屋が密集し、すぐに延焼が広がる日本ではむずかしい。

ヘリコプターによる空中消化については、有効であることは確かだが、それが全てではない。

阪神・淡路大震災の時は、石油タンクについて大きな被害はなかったが、首都直下では老朽化の問題もあり危険性については無視できない。

通電火災を防ぐために、ブレーカー、コンセント、電気器具等に様々な工夫の余地がある。

首都直下地震においては、阪神・淡路大震災の教訓からは予想できないような事態も起こる可能性があるため、関東大地震の教訓についても十分に検討する必要がある。

<地震ワーキンググループの中間報告について>

首都機能の集積と発生の切迫性から、特に東京湾北部を震源とするプレート境界の地震が重要である。

M6.9の地震の設定は、過去の地震活動や被害の社会的意味を考えた結果として防災上の観点からは現時点で妥当な値だと考える。ただし、その考えを十分に解説し、誤解を与えないようにすべきである。

震度階級が1違うと大きく違う印象があるが、誤解を招かないようにする必要がある。

今回の調査会では、6月30日（水）午後1時から開催されることになった。

〔この件に関する問い合わせ先〕
内閣府政策統括官（防災担当）付
地震・火山対策担当参事官補佐 佐藤 弘之
” 主査 川本栄太郎
TEL：03-3501-5693

中央防災会議

「首都直下地震対策専門調査会」 (第7回)

議 事 次 第

日時：平成16年5月26日(水)
16:00 ~ 18:00

於：富国生命ビル28階
「第1・第2併用会議室」

1. 開 会

2. 審 議

NTTグループの災害対策について

(東日本電信電話株式会社サービス運営部松岡部長より説明)

阪神・淡路大震災における火災からの教訓

(独立行政法人消防研究所室崎理事長より説明)

地震ワーキンググループ中間報告

(溝上委員より説明)

その他

3. 閉会

(配付資料)

東日本電信電話株式会社サービス運営部松岡部長からの資料

資料1:「NTTグループの災害対策」

独立行政法人消防研究所室崎理事長からの資料

資料2:「阪神・淡路大震災における火災からの教訓」

溝上委員からの資料

資料3:「地震ワーキンググループ中間報告」

事務局からの資料

参考資料:「経済・産業分野における首都直下対策検討に関するアンケート調査」

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」委員名簿

敬称略、五十音順

座長	伊藤 滋	財団法人都市防災研究所会長
委員	秋草 直之	富士通（株）代表取締役
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	河田 惠昭	京都大学巨大災害研究センター長
	越澤 明	北海道大学大学院工学研究科教授
	小嶋 富男	N H K 気象・災害センター長
	澤井 安勇	総合研究開発機構理事
	志方 俊之	帝京大学法学部教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	進士 五十八	東京農業大学学長
	田近 栄治	一橋大学大学院経済学研究科教授
	鶴岡 啓一	千葉市長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
	中林 一樹	東京都立大学大学院都市防災研究科教授
	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
	樋口 公啓	東京海上火災保険相談役
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所教授
	福永 正通	東京都副知事
	御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授
	水山 高久	京都大学大学院農学研究科教授
	溝上 恵	東京大学名誉教授
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
	村瀬 興一	日本道路公団副総裁

森地 茂 政策研究大学院大学教授

山下 裕子 一橋大学大学院商学研究科助教授

以 上